

鳥獣被害防止総合支援事業、鳥獣被害防止都道府県活動支援事業及び鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業の評価報告(令和2年度報告)

静岡県

1 被害防止計画の作成数、特徴等

本県では、34市町で被害防止計画が策定されている。各市町は、被害の軽減目標を達成するため、侵入防止柵の整備、被害防止目的の捕獲、緩衝地帯の整備、被害防止研修会等を実施している。

2 事業効果の発現状況

市町による地域住民を主体とした被害防止対策の取組と、それを県が支援したことにより、農作物被害額はピークであった平成21年度から減少傾向にある。

3 被害防止計画の目標達成状況

令和元年度を被害防止計画の目標年度として事業評価を行った13事業実施主体のうち、被害金額又は被害面積で目標を達成したのは11事業実施主体であった。

4 各事業実施地区における被害防止計画の達成状況

事業実施主体名 (協議会名)	対象 地域	実施 年度	対象 鳥獣	事業内容	事業量	管理主体	供用 開始	利用基 礎動率	事業効果	被害防止計画の目標と実績			事業実施主体の評価	第三者の意見	都道府県の評価			
										被害金額(千円)		被害面積(a)						
										目標値	実績値	達成率				目標値	実績値	達成率
下田市有害鳥獣 対策協議会	下田市	平成29 年度～ 平成21 年度	イノシシ ニホンジカ サル ハブ タヌキ	緊急捕獲活 動支援事業	【H29】参考 イノシシ:348頭 ニホンジカ:284頭 サル:6頭 【H30】参考 イノシシ:337頭 ニホンジカ:216頭 サル:10頭 【H31】 イノシシ:335頭 ニホンジカ:208頭 サル:2頭	下田市有 害鳥獣対 策協議会	—	—	【H29】 年間を通じて、市内で有害捕獲を実施した者に対して活動経費を緊急捕獲活動支援事業の交付金をかつ、主に、ニホンジカ、イノシシ、サルの捕獲を実施している。収益の高い作物が被害にあっており、前年比で被害面積は34%減少している。ニホンジカによる被害が42%と大きく減少している。 【H30】 昨年度と同様に市内において有害捕獲を実施した。平成30年度においては、広範囲でイノシシやニホンジカの目撃情報、被害相談が寄せられ、農地だけでなく、生活環境への被害相談も多く寄せられるようになった。防護柵の普及も進み、農地については一定の防除ができているが、不完全に設置されたところから有害鳥獣に侵入されるなど、広範囲の農地で被害が確認され、被害面積は前年比で25%ほど増加してしまっていたが、防護柵の効果や市民の速い活動などもあり、被害金額などは前年度よりも10%の減少となった。 【H31】 緊急捕獲活動支援事業における捕獲頭数は減少をしているが、防護柵等の防除の普及により、農作物への鳥獣被害は、被害面積が16%、被害金額が15%の減少となっている。	683	422	38.3%	995	610	36.0%	【H29】 捕獲頭数は年々減少傾向にあり、農作物の被害も減少している。捕獲圧が高まり、人里まで下りてきて農地を荒らす個体が減少したと思われる。しかし、生息数の増加を防ぐために一定頭数を捕獲する必要があると考えている。取組的な捕獲活動を実施するとともに、捕獲の担い手確保など、継続的に捕獲活動が実施できるように交付金を活用した事業の実施をするようにしている。 【H30】 緊急捕獲活動支援事業のみ実施をした。捕獲頭数は前年度よりも減少してしまっていたが、被害は減少傾向にある。防護柵等の普及に伴うものと思われ、また、群れが分裂し被害が拡大することがあるため、群れの生態を考慮しつつ、捕獲に取り組むよう注意して欲しい。 【H31】 捕獲頭数は前年度よりも減少しているが、被害については抑えられている。別事業ではあるがICT機器を導入したことにより見回りの効率化が図られたため、今後の捕獲頭数の増加に期待したい。また、担い手不足の傾向があるため、新規狩猟免許取得者の増加に向けた対応を検討していきたい。	被害金額・面積ともに目標の達成率は100%以上であり、対策の効果が見られる。事業実施主体の評価にもあるように、捕獲だけでなく集落への防除が進むような体制づくりを進めることを期待する。また、サルの捕獲を行うことで、群れが分裂し被害が拡大することがあるため、群れの生態を考慮しつつ、捕獲に取り組むよう注意して欲しい。	目標達成はされているが、イノシシの被害は金額、面積ともに増加しているため、被害の大きな地域を中心に地域ぐるみの対策を講じてほしい。
下田市有害鳥獣 対策協議会	下田市	平成29 年度～ 平成21 年度	イノシシ ニホンジカ サル ハブ タヌキ	推進事業	【H29】 捕獲用箱罠:5基 【H31】 下田市鳥獣被害対策実施隊活動経費(少額)※:基97,760円(8,800円/基(税抜き)) ダニ対策衛生用品、捕獲時の安全確保に使用する機材、印刷し用資材(皮手袋、ワイヤなど):125,179円 捕獲活動等に使用する車両の燃料: 246,000円 捕獲活動等に使用する車両の燃料費: 173,864円 効率的な捕獲を行うためのICT機器の導入に伴う資材費:991,312円	下田市有 害鳥獣対 策協議会	—	—	【H29】 箱罠を5基購入し、市内の農地の鳥獣被害対策として設置をした。箱罠を導入したことにより前年比54%捕獲数が増加した。 【H31】 令和元年度より下田市鳥獣被害対策実施隊を設立し、市内の鳥獣被害の対応を実施した。市職員(市が雇用している会計年度任用職員を含む)で構成されており、市が控室をしている農の見回りや、被害相談のある現地の確認、農の設置、市内出没鳥獣の速い払いなどを実施している。また、被害相談をきた方々に対して防除の指導、助言を実施をし、鳥獣被害の減少に努めている。市内に設置している農の見回りの効率化のため、ICT機器(捕獲通知システム)を導入した。						【H29】 箱罠の個数を増やすことにより捕獲個体数も増加した。地域住民からの相談への対応も柔軟にできるようになったが、設置箇所が増えるため見回り等の労力も増加してしまう。 【H31】 市の設置している農の見回りや捕獲個体の処分など毎日活動している。住民からの被害相談や目撃通報にも対応しており、一定数の捕獲を実施している。また、ICT機器(捕獲通知システム)を10基導入し、市内の遠方にも見回りに時間のかかる農に設置、見回りの効率化に貢献している。現在、農作物被害の相談も多いが、生活環境への被害の相談も多く寄せられている。今後も地域住民からの相談対応を含め、市内の鳥獣被害対策の軽減に尽力したい。	被害金額・面積ともに目標の達成率は100%以上であり、対策の効果が見られる。事業実施主体の評価にもあるように、捕獲だけでなく集落への防除が進むような体制づくりを進めることを期待する。また、サルの捕獲を行うことで、群れが分裂し被害が拡大することがあるため、群れの生態を考慮しつつ、捕獲に取り組むよう注意して欲しい。		
東伊豆町有害鳥獣 対策協議会	東伊豆町	平成29 年度	ニホンジカ サル イノシシ タヌキ	推進事業	サル用箱わな2基	東伊豆町	平成29年 4月	—	農作物等の被害軽減のため、サル用箱わな2基を導入して有害鳥獣の駆除を図った結果、平成29年度サル駆除数12頭、平成30年度サル駆除数11頭であった。令和元年度は0頭であった(原因不明)。	1,867	1,715	173%	6,886	2,250	705%	*箱わなを購入したが、被害面積および被害金額が増加してしまっていたため、新たな対策が必要である。 *担い手育成に努めたい。猟友会の高齢化が進み、町長からの苦情などが早急に対策が思うよう出来なくなっている。	イノシシ、ニホンジカの被害が減少したため、被害金額・面積ともに目標の達成率は100%以上であるが、サルの被害が増加してしまっている。サルの被害対策については金額が増加しているため、被害の大きな地域を中心に地域ぐるみの対策を講じてほしい。	目標達成はされているが、サルの被害については金額が増加しているため、被害の大きな地域を中心に地域ぐるみの対策を講じてほしい。

富士市鳥獣被害防止対策協議会	富士市	平成29年度～令和元年度	サル イノシシ ニホンジカ ハクビシン アライマ カラス ヒヨドリ	捕獲事業 (H29) サル4頭、イノシシ64頭、ニホンジカ260頭、カラス60羽 (H30) サル6頭、イノシシ72頭、ニホンジカ152頭、ハクビシン2頭、カラス50羽 (R1) イノシシ84頭、ニホンジカ133頭、ハクビシン5頭、カラス70羽	-	-	-	各年度、捕獲事業に取り組むことにより、野生鳥獣の増加数を抑制し、特に被害面積の抑制につながった。	4,392	6,025	0%	7,920	8,035	86%	講習会による啓発と、機材購入による捕獲活動の強化を実施した。 被害面積に関しては、目標をおおむね達成したが、被害金額に関しては、ハクビシンにおいて被害の自覚を達成したものの、全体的には増加した。 これは、これまでに被害が出ている地域においては電気柵等の対策が施され、鳥獣が市街地へ進出したことにより、イノシシやニホンジカによる野果や水稲の被害、鳥類による果樹や野菜への被害が増加したと考えられ、さらなる対策と捕獲頭数の増が必要である。	被害金額は増加しているものの、講習会の開催により啓発活動に取り組み、電気柵の設置等の市民の自発的被害対策を推進した点については評価したい。被害が拡大しているカラス、ヒヨドリの被害については、銃器による捕獲と合わせて普及啓発などによる高い効果を期待することである。今後鳥獣被害対策に取り組むとともに、対策の進んだ地域を取り組む積極的に情報発信し、対策が広がることを期待する。 (静岡農林技術研究所 森林・林業研究センター 上席研究員 水井隆介)	被害金額の増加は見られるものの、啓発活動や被害防止対策等の取組が認められている。被害状況の変化に応じ、効果的な対策が取られるよう、更に推進をお願いしたい。
牧之原市鳥獣被害防止対策協議会	牧之原市	平成29年度～令和元年度	イノシシ	緊急捕獲活動支援事業 (H29) イノシシ成獣137頭、幼獣60頭 (H30) イノシシ成獣215頭、幼獣49頭 (R1) イノシシ成獣276頭、幼獣49頭 (H29) 捕獲用箱わな6基、くくりわな20基購入 (H30) 捕獲用箱わな6基購入 (R1) 捕獲用箱わな6基購入	-	-	-	例年、市内北部の地域にイノシシによる農作物の被害、茶園の踏み荒らし、幼木の掘り起こし等の被害が多発していたが、近年、被害は南下し、被害が増加・拡大傾向にあったことから、緊急捕獲活動支援事業、捕獲事業を活用し、捕獲者の捕獲活動の支援、捕獲用箱わなを購入し猟友会と連携した。これらの取組により、年々、捕獲頭数は増加し、被害面積の増加に伴い、被害面積、被害額は減少した。	2,391	976	632	87.3	34	649.5	取組を実施したことにより、イノシシの捕獲頭数は増加しており、被害の拡大を抑えることができた。今後も、取組を継続していき、併せて住民に対しての意識啓発も積極的に、牧之原市の鳥獣被害が減少するよう努めていく。	現状では被害面積も少なく、林縁の一部の地域で被害が発生している状況と推察される。被害が多発している地域では、捕獲の他、住民に近しい意識啓発を行うことで獣が近寄りにくい集落づくりを進めてほしい。	これまでの被害対策の効果が確実に認められている。今後も、鳥獣被害対策実施の活動がさらに充実し、集落への取り組みにより、被害がさらに減少することを期待する。
御前崎市有害鳥獣被害防止対策協議会	御前崎市	令和元年度	イノシシ(成獣)	鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業 イノシシ51頭	御前崎市有害鳥獣被害防止対策協議会	-	-	イノシシの出没連絡のある場所に対して猟友会と連携し、防除策の指導及び捕獲活動の実施を行った。	54	420	0	2.3	21	0	近年のイノシシによる農作物被害の増加により、令和元年度より緊急捕獲活動支援事業を実施することとした。 被害額、被害面積ともに目標を達成することができなかった。 要因として、平成30年度では御前崎市でのイノシシ捕獲数は5頭であったが、令和元年度には51頭に増加したことから御前崎市にイノシシの活動域が広がってきたことや、以前までイノシシ被害があまりなかったことから農業者への防除策が根付いていないことが考えられる。 今後は猟友会による捕獲活動に加え、農業者に対して防除策の啓発に努める必要があると考えられる。	現状では被害面積も少なく、林縁の一部の地域で被害が発生している状況と推察される。被害が多発している地域では、捕獲の他、住民に近しい意識啓発を行うことで獣が近寄りにくい集落づくりを進めてほしい。 (静岡農林技術研究所森林・林業研究センター 上席研究員 水井隆介)	イノシシは、計画策定時には報告がなく、計画2年目に初めて被害報告された獣種のため、実質的な対策は、計画最終年度途中から取り組まれたばかりである。 御前崎市と比べて捕獲絶対数は少ないが、増加傾向のため、生息圏の拡大に効果ある被害防止計画の推進が望まれる。 なお、地域の被害防除・捕獲の体制強化は継続していくことで、効果的な対策が望まれる。
静岡県	静岡県	令和元年度	-	広域捕獲活動(音捕獲) ○被害発生状況に関する調査の実施 ○捕獲器材の整備による捕獲の推進 ○野生イノシシの生息状況調査の実施 新技術実証普及活動 ○IoT技術による捕獲わなの現地適応性等実証	○県内の市町において、集落の代表者等に対し、鳥獣被害に関するアンケート調査(集落アンケート調査)を行い、獣種や被害の程度等の調査結果を提示した。調査結果に基づいては、市町職員等を対象に県内3ヶ所で報告会を実施し、21市町とその地関係機関から45人が出席した。 ○OSF(豚熱)の発生拡大が問題になっている野生イノシシの捕獲圧を強化するため、当該が懸念される地域を中心にわな等の捕獲器材を整備した。 ○野生イノシシを捕獲するわなの設置場所を探るため、イノシシの痕跡等の調査を実施した。 ○野生イノシシが出没する大井川河川敷において、ドローンを用いた生息状況調査を実施した。	-	-	-	○県下の被害の状況を現地的に把握することができた。また、調査結果を報告し、市町や農協と情報共有することができた。必要に応じて市町や農協が活用できるよう共有し、被害が深刻な地域における対策の強化を推進していく。今後の被害調査の推移を把握するため、次年度も調査を行う。 ○イノシシ等を捕獲するため、くくりわな1,080基、箱わな30基を県内各地に整備した。 ○野生イノシシの痕跡のある場所を猟友会員等が把握することができ、わなを設置する際の参考となった。 ○大井川河川敷において、赤外線カメラを搭載したドローンの観測されたイノシシはほとんどが単独の個体であり、イノシシの侵入段階は現時点では進んでいないことが確認できた。	-	-	-	-	-	-	○県内の野生鳥獣による農作物の被害金額は近年減少傾向にあるが、集落アンケート調査の結果から、被害が深刻化している地域も複数あり、対策の継続・強化が必要な状況である。集落アンケート調査の実施により、被害の拡大や、加害獣種の増加などの変化を早期に認識し、被害対策に活用できるよう、市町や農協に合わせた情報を提供していく必要がある。 ○緊急捕獲活動支援事業におけるイノシシの捕獲頭数は前年度より増加しており、捕獲圧が高まっていることから、捕獲器材の需要に応えることができた。 ○ドローンを活用し、人が入りにくい区域で野生鳥獣の生息状況の調査が実施できたが、樹生や地形、気象条件等により調査可能な範囲が限定的であった。 ○新技術の実証書を通じ、市町が行う取組との連携を深めることができた。今後も引き続き実施し、普及に向けた課題やノウハウを蓄積する。	鳥獣被害の実態を把握することは被害対策の基本であり、被害の顕在化・顕在化には非常に有効である。結果を市町や農協団体と共有するとともに、被害額等関係するデータとの関連性を検討し、今後の被害対策の企画立案に活用してもらいたい。 新技術の実証書普及は、広域的に取り組む必要があり、引き続き県が主体となり、積極的な情報共有や連携を進めてほしい。 人材育成のための研修受講者が、それぞれ地域で積極的に農業者や住民の指導、また被害防止の活動に向けて取り組んでいけるよう、例えば組織化などフォローアップをお願いしたい。 (国立大学法人静岡大学 農学部長 森田 明雄)

